

「熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」の開催について

環境省・気象庁

1. 背景

近年、熱中症搬送者数が著しい増加傾向にあり、国民生活に大きな影響を及ぼしている。気候変動の影響を考慮すると、今後も、熱中症による死亡者 1500 人超を出した平成 30 年の夏のような災害級とも言える暑さが懸念され、熱中症対策は気候変動への適応の観点からも極めて重要である。

これまで、気象庁の高温注意情報や環境省の暑さ指数（WBGT）によって国民に注意を呼びかけてきており、「熱中症」への対策についての意識は高まってきていると思われる。一方、熱中症による死亡者数や救急搬送人員数は引き続き多い状態が続いていることから、国としてどのように情報を発信し、国民の効果的な行動に繋げるかが課題となっている。

2. 趣旨

そこで、環境省・気象庁が連携して、熱中症の予防と対策に関する情報を国民に向けて効果的に発信することで、国民への注意喚起を強化し、熱中症予防のための行動に繋げることを目指す。

そのため、専門家や報道関係機関等の有識者で構成された「熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」を環境省と気象庁で共同開催し、熱中症予防対策に係る効果的な情報発信について検討する。

3. 検討会構成委員（敬称略）（◎：座長）

朝比奈徳洋 株式会社セレスポ執行役員事業支援部副部長

井田 寛子 気象予報士

井上 保介 総合大雄会病院副院長救命救急センター救命救急科

小川 謙司 東京都環境局地球環境エネルギー一部長

◎小野 雅司 国立環境研究所環境リスク・健康研究センター客員研究員

川原 貴 日本スポーツ協会スポーツ医・科学専門委員会委員長

小林 教子 熊谷市 市民部長

日下 博幸 筑波大学計算科学研究センター教授

戸田 芳雄 学校安全教育研究所 代表

中井 誠一 京都女子大学名誉教授

橋爪 尚泰 日本放送協会報道局災害・気象センター長

堀江 正知 産業医科大学産業生態科学研究所所長 教授

松尾 良太 一般社団法人日本イベント産業振興協会常務理事(兼)事務局長

松本 吉郎 公益社団法人日本医師会 常任理事

松本 孝朗 中京大学スポーツ科学部スポーツ健康科学科教授
三宅 康史 帝京大学医学部救急医学講座教授・附属病院救命救急センター長
目々澤 肇 東京都医師会理事（目々澤醫院院長）
（※委員は、今後、必要に応じて追加がありうる）

4. 検討事項（案）

- ①熱中症予防対策に資する情報発信の課題や効果的な方法及びその検証
- ②情報が発表された場合に期待される具体的な予防対応行動
- ③その他熱中症対策に資する効果的な情報発信に関する事項

5. 熱中症対策のための新たな情報発信に係るスケジュール（予定）

検討会での議論を踏まえ、新たな情報発信について、令和2年夏に一部地域で先行的に実施し、その結果の検証を実施した上で、令和3年夏に全国で本格実施する予定。

6. 事務局

本検討会の事務は、環境省と気象庁が共同で行う。

（以上）

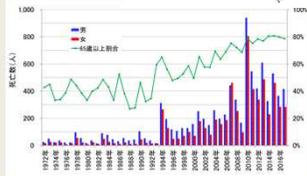
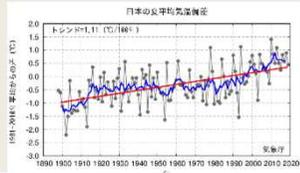
熱中症予防のための新たな情報発信に関する検討について

環境省・気象庁

現状

1. 気温の上昇と熱中症の増加

- 日本の夏（6～8月）の平均気温は**100年あたり約1.1℃の割合で上昇**



- 近年、熱中症による**死亡者数・救急搬送人員数**は年々増加傾向
- 今後も気候変動等の影響により**熱中症は増加**すると考えられるため、適応の一環としても、対策を強化することが必要。

2. 現行の伝達手法

環境省：暑さ指数（WBGT）

- 全国**840地点**の予測・実況値を環境省webサイトで公表
- 毎夏提供期間内に**3000万**のアクセス



高温注意情報を報じるNHKの画面



熱中症予防情報サイト（環境省）

気象庁：高温注意情報

- 「最高気温」が概ね35℃以上の予想で**関係機関へ配信**
- 前日は地方、当日は府県単位で配信

3. 現行手法のメリット・デメリット

メリット

暑さ指数

- 熱中症の**救急搬送人数と相関**が高く、ISOで国際的に規格化されている。
- 各種団体等において、**具体的な対策行動**が示されている。

高温注意情報

- 基準が明確でわかりやすい。
- 自治体や報道機関への**伝達経路**が確立されており、一般まで広く情報を伝えられる。

デメリット

- 国民の間の**認知度が低い**。
- 環境省のホームページに掲載しているが、プッシュ型の伝達経路がほとんど活用されていない。
- 発表基準（最高気温35℃以上）が必ずしも熱中症の**救急搬送人数と相関していない**。
- 具体的な対策行動とセットではないため、活用しにくい。
- 発表回数が多く**情報の重みが薄れて**しまっている。

今後

4. 新たな情報発信 — 熱中症警戒アラート（仮称）



環境省の強み

「暑さ指数」の運用実績
各省・各種団体とのネットワーク

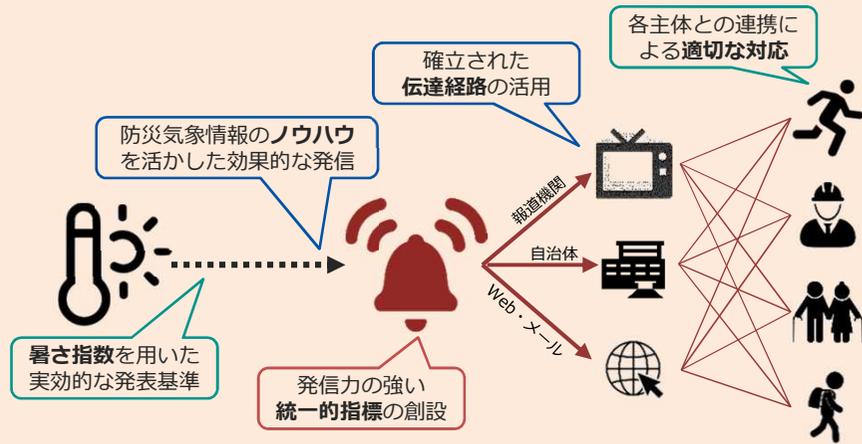


気象庁の強み

防災気象情報のノウハウ
確立された伝達経路

熱中症警戒アラート（仮称）

熱中症リスクの極めて高い気象条件が予測され、国民各層において適切な対応をとって欲しい場合に、環境省及び気象庁から、広く情報発信。



5. 今後のスケジュール（予定）

- 環境省・気象庁による共同検討会で、新たな情報発信について検討。
- 今夏に、一部地域で先行実施し、その後検証。
- 令和3年度から全国で本格実施予定。

<令和2年>

4～5月 : 両省庁共同検討会（2回程度）

7～10月 : 一部地域で「新たな情報発信」先行実施、その後検証

<令和3年>

全国で本格実施